議案第123号

令和５年度湯沢市一般会計補正予算（第７号）

令和５年度湯沢市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,748千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 30,820,485千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月22日提出

湯沢市長　　佐　藤　一　夫

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
18 繰入金		2,351,253	4,748	2,356,001
	2 基金繰入金	2,324,469	4,748	2,329,217
歳　入　合　計		30,815,737	4,748	30,820,485

歳　出　　（単位:千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
4 衛生費		3,377,032	4,748	3,381,780
	1 保健衛生費	877,524	4,748	882,272
歳　出　合　計		30,815,737	4,748	30,820,485

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
18 繰入金	2,351,253	4,748	2,356,001
歳　入　合　計	30,815,737	4,748	30,820,485

（歳　出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 衛生費	3,377,032	4,748	3,381,780				4,748
歳　出　合　計	30,815,737	4,748	30,820,485				4,748

2　歳　　入

（款）18 繰入金

（項）2 基金繰入金

（単位:千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	2,324,469	4,748	2,329,217	1　基金繰入金	4,748	財政調整基金繰入金（財政課）
計	2,324,469	4,748	2,329,217			

3　歳　　出

（款）4 衛生費

（項）1 保健衛生費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 診療所費	81,727	4,748	86,475				4,748	3 職員手当等	375	皆瀬診療所費（皆瀬診療所）　4,465
								7 報償費	4,090	3. 職員手当等
								10 需用費	30	時間外勤務手当（会計年度任用職員）　375
								12 委託料	253	7. 報償費
										報償金　4,090
										皆瀬診療所医師住宅管理費（皆瀬診療所）　283
										10. 需用費
										光熱水費　30
										12. 委託料
										警備業務
										建物　171
										その他共通事務事業
										警備システム設置業務　82
計	877,524	4,748	882,272				4,748			

補　正　予　算　給　与　費　明　細　書

1．一　般　職

（1）総　括

（単位：人・千円）

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正後	(158) 581	164,681	1,761,957	1,089,915	3,016,553	586,038	3,602,591	
補正前	(158) 581	164,681	1,761,957	1,089,540	3,016,178	586,038	3,602,216	
比　較				375	375		375	

※（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計（外書き）

職員手当の内訳	区　分 手　当	管理職 手　当	扶　養 手　当	住　居 手　当	通　勤 手　当	特　殊 勤　務 手　当	時間外 勤　務 手　当	夜　間 勤　務 手　当	管理職員 特別勤務 手　当	宿日直 手　当	期　末 手　当	勤　勉 手　当	寒冷地 手　当	児　童 手　当	退　職 手　当 負担金
	補正後	33,876	43,433	15,768	24,581		152,922		3,033	2,583	373,632	256,720	22,557	19,815	140,995
	補正前	33,876	43,433	15,768	24,581		152,547		3,033	2,583	373,632	256,720	22,557	19,815	140,995
	比　較						375								

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正後	(5) 383		1,465,660	981,839	2,447,499	463,350	2,910,849	
補正前	(5) 383		1,465,660	981,839	2,447,499	463,350	2,910,849	
比　較								

※（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）

職員手当の内訳	区　分 手　当	管理職 手　当	扶　養 手　当	住　居 手　当	通　勤 手　当	特　殊 勤　務 手　当	時間外 勤　務 手　当	夜　間 勤　務 手　当	管理職員 特別勤務 手　当	宿日直 手　当	期　末 手　当	勤　勉 手　当	寒冷地 手　当	児　童 手　当	退　職 手　当 負担金
	補正後	33,876	43,433	15,768	17,061		117,597		3,033	2,583	309,961	256,720	22,557	18,255	140,995
	補正前	33,876	43,433	15,768	17,061		117,597		3,033	2,583	309,961	256,720	22,557	18,255	140,995
	比　較														

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正後	(153) 198	164,681	296,297	108,076	569,054	122,688	691,742	
補正前	(153) 198	164,681	296,297	107,701	568,679	122,688	691,367	
比　較				375	375		375	

※（　）内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

職員手当の内訳	区　分 手　当	管理職 手　当	扶　養 手　当	住　居 手　当	通　勤 手　当	特　殊 勤　務 手　当	時間外 勤　務 手　当	夜　間 勤　務 手　当	管理職員 特別勤務 手　当	宿日直 手　当	期　末 手　当	勤　勉 手　当	寒冷地 手　当	児　童 手　当	退　職 手　当 負担金
	補正後				7,520		35,325				63,671			1,560	
	補正前				7,520		34,950				63,671			1,560	
	比　較						375								

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　　明	備　考
給　料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	375	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	375	支弁職員異動等	

（３）給料及び職員手当の状況

ア．職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額（円）	318,170	280,840
	平均給与月額（円）	347,042	296,375
	平均年齢（歳）	45.13	54.26
補正前	平均給料月額（円）	318,170	280,840
	平均給与月額（円）	347,042	296,375
	平均年齢（歳）	45.13	54.26

イ．初任給

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	156,046 円	153,829 円	158,900 円	156,800 円
大学卒	190,096 円	円	191,700 円	

ウ．級別職員数

区分		行政職								技能労務職
		１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	計	
補正後	職員数(人)	42	44	(4) 93	77	57	34	10	(4) 357	(1) 26
	構成比(%)	11.76	12.32	(100.00) 26.05	21.57	15.97	9.52	2.80	(100) 100	
補正前	職員数(人)	42	44	(4) 93	77	57	34	10	(4) 357	(1) 26
	構成比(%)	11.76	12.32	(100.00) 26.05	21.57	15.97	9.52	2.80	(100) 100	

※（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）　※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行政職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区分			合計	行政職	技能労務職	備考
補正後	職員数（A）	（人）	383	357	26	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	315	298	17	
	号給数別内訳	１号給　（人）	16	10	6	
		２号給　（人）	10	10		
		３号給　（人）	26	26		
		４号給　（人）	175	168	7	
		６号給　（人）	81	77	4	
		８号給　（人）	7	7		
	比率（B）／（A）	（%）	82.25	83.47	65.38	
補正前	職員数（A）	（人）	383	357	26	
	昇給に係る職員数（B）	（人）	315	298	17	
	号給数別内訳	１号給　（人）	16	10	6	
		２号給　（人）	10	10		
		３号給　（人）	26	26		
		４号給　（人）	175	168	7	
		６号給　（人）	81	77	4	
		８号給　（人）	7	7		
	比率（B）／（A）	（%）	82.25	83.47	65.38	

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
補正前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※（　）内は、暫定再任用短時間勤務職員

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	・定年前早期退職特例措置（2～45%加算） ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算（退職月以前60月分）	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	・定年前早期退職特例措置（2～45%加算） ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算（退職月以前60月分）	H30.1.1以降

キ．その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同じ	
住　居　手　当	異なる	・支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円) ・手当額の上限:27,000円(国28,000円)
通　勤　手　当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	